

2019年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
 (新学習指導要領に向けた実践研究の成果に関する調査研究)
 成果報告書 (概要)

受託団体名
国立大学法人 愛媛大学

1. 研究の名称

新学習指導要領に向けた実践研究の成果に関する調査とインターネットを介したオンデマンド型通信教育等による成果公開

2. 研究代表者

氏 名	所 属	役 職
苅田知則	愛媛大学	准教授

2. 事業の実績

(1) 研究の目的・目標

研究の目的
本研究の目的は、平成29年度に特別支援教育に関する実践研究充実事業に採択された13課題について調査を行い、新学習指導要領等との対応を踏まえて、全体を俯瞰した考察を行うことを目的とする。その調査研究成果を、報告書（インターネットで無償公開するPDFファイル）とあわせて、インターネットを介したオンデマンド型の通信教育等をプラットフォームとして、全国の特別支援教育関係者に情報発信し、理解啓発に努める。
研究の目標
<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成29年度に特別支援教育に関する実践研究充実事業に採択された13課題について、ヒアリング調査を行い、新学習指導要領等との対応に関して全体俯瞰的な報告書としてまとめる。 2. 調査結果に関する報告書（PDFファイル）を、インターネットを介して教育関係者が広く利用できる形で公開する。 3. 特別支援学校教諭の専門性・資質向上を図るために、解説用の動画コンテンツを作成し、インターネットを介した特別支援学校教諭免許状取得に対応する認定通信教育（以下、オンデマンド型認定通信教育）で、より体系的に学ぶことができるようにする。 4. 教育関係者が紙媒体でも閲覧可能にするため、事業報告書を印刷（制作）し、各自治体教育委員会の特別支援教育担当部署に送付する。

(2) 研究の概要

(1) で述べた研究目的・目標を達成するため、本研究では5つの観点を設定し、13団体にヒアリング調査を行い、各観点到基づいて団体別に成果の体系的な整理とそれらの成果を解説する動
--

画コンテンツを作成した。5つの観点については、以下の通りである。

- 観点1：各モデル事業内、及び近隣自治体間における概念（用語）の共通理解・合意形成
- 観点2：教育課程・個別の指導計画の実施状況とその評価
- 観点3：個のニーズにあわせた指導法、学習環境・支援の工夫
- 観点4：障害のない幼児児童生徒・地域社会との交流及び共同学習の設定
- 観点5：多面的な視点からの学習評価・授業評価・学校評価の実施

（3）事業の実施日程

	実施時期	実施内容
令和元年	5月	契約手続き、及び事務局設立
	7月	調査対象校（自治体・大学・特別支援学校等）への連絡と協力依頼
	7～9月	調査対象校（自治体・大学・特別支援学校等）へのヒアリング調査
	10～11月	調査データの分析、動画コンテンツの試作
	12月	対象校による調査結果、及び動画コンテンツの確認
令和2年	1月～2月	調査結果報告用のホームページ作成
		調査結果報告書の執筆
		オンデマンド型認定通信教育の整備
		事業報告書検討作業
	2月	調査結果報告書の編集・発行作業
3月	調査結果報告用ホームページの更新 委託事業完了報告書の作成	

（4）研究の成果

①13団体へのヒアリング調査の実施

各実施団体及び日程調整が可能であった一部の研究協力校に対して、2019年7月中旬から9月末にかけて、各1時間から2時間程度、「(2) 研究の概要」で示した5つの観点に関する実践研究の成果について、ヒアリング調査を行った。研究協力校については、ヒアリング調査に加え、学校見学を行った。

②団体別成果報告書及び解説用動画コンテンツの作成

調査結果から、各観点に基づき、実践研究の成果を分析し、各団体ごとのカタログ的な報告書として整理した。この報告書を基に、各団体の成果について解説した動画コンテンツを作成した。なお、本動画コンテンツは、音声ナレーション及び聴覚障害のある教職員への合理的配慮として、字幕テロップを挿入した。

③調査結果の報告・外部評価

調査結果のうち、知的障害特別支援学校の実践研究の成果に焦点をあて、2019年11月に熊本保健科学大学で開催された、第33回言語発達障害研究会で報告し、フロアから質疑・意見を受け

た。また、本研究の多面的な評価のために、4名の学外有識者から、本事業及び調査結果について助言・評価を受けた。

④調査結果の公開

本研究の成果を全国的に公開し、特別支援学校教諭等の資質向上に寄与するため、研究成果公開用のホームページ (<http://www.karilab.jp/jissenkenkyu/>) を作成した。本ホームページで、団体別成果報告書及び解説用動画を無償公開した。また、団体別成果報告書に関しては紙媒体でも印刷し、各自治体教育委員会の特別支援教育担当部署及び全国の国立及び私立の教員養成大学に送付した。

(5) 課題と今後の方策

今年度は、3カ年にわたる各団体の取組の初年度にあたる、平成29年度の実践研究の成果を体系的・網羅的に整理・分析した。初年度の取組が、平成29年11月より開始していることも関係し、各団体では次年度（平成30年度）以降の本格的な実践研究の実施に向けた組織・体制づくりや研究方針の共通認識を図るためのツールの作成に関する取組が中心になってきたと考えられる。そのため、平成29年度における取組の成果が次年度以降にいかに関係・活用されていったのかということに関して、今年度は十分に分析ができていない。次年度（令和2年度）は、それらの組織・体制やツールがいかに関係・活用され、どのような意義・課題が浮かび上がってきたのか等に関する詳細な調査・分析が必要である。

また、今年度は、調査結果公開用のホームページを作成することができた。本ホームページでは、本事業及び調査の概要に加え、今年度作成した各団体別の成果報告書及びそれらに関する解説用の動画コンテンツを公開している。今年度は、これらホームページの作成及び更新にとどまっている。あくまで、本調査研究の主旨は、現職の特別支援教育関係者に参考となる新学習指導要領に向けた実践を整理することにある。そのため、次年度以降は、ホームページを含め、積極的に情報発信及び情報提供を行っていくことが必要である。